

**令和4年度
洞爺湖町の財務書類**

洞爺湖町

目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和4年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和4年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることになります。

本報告書は全体会計までの数値報告となります。

■洞爺湖町における財務書類の範囲

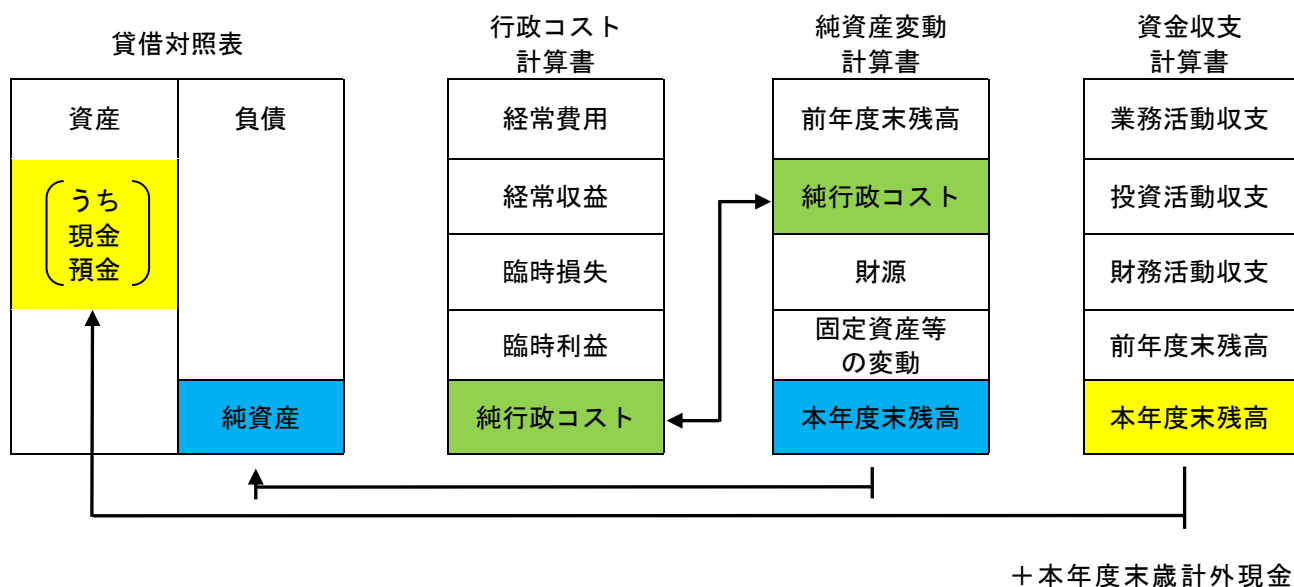
連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業特別会計	
			公共下水道特別会計	
			介護保険特別会計	
			簡易水道事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			老人保険特別会計	
			観光施設特別会計	
			水道事業会計	
	一部事務組合等	西いぶり広域連合	北海道市町村総合事務組合（※）	
西胆振行政事務組合		北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
北海道後期高齢者医療広域連合		北海道市町村備荒資金組合		
北海道市町村職員退職手当組合（※）				

(※)については、調整中の為、数値反映していません

②財務書類の種類

【財務書類の体系（４表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類４表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和4年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

ここでは、財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和４年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	41,838,145	49,837,783	51,433,784	固定負債	8,318,795	12,718,933	13,009,095
有形固定資産	39,114,665	47,003,346	47,839,344	地方債等	7,505,127	10,551,946	10,603,891
事業用資産	16,090,036	16,090,036	16,838,301	長期未払金	-	-	-
土地	5,216,211	5,216,211	5,227,520	退職手当引当金	813,668	813,668	1,051,885
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,089,706	33,089,706	34,410,145	その他	-	1,353,319	1,353,319
建物減価償却累計額	△22,222,236	△22,222,236	△22,865,679	流動負債	1,008,096	1,424,968	1,506,484
工作物	11,953	11,953	1,006,993	1年内償還予定地方債等	909,235	1,314,420	1,325,528
工作物減価償却累計額	△5,598	△5,598	△940,678	未払金	-	-	50,870
船舶	-	-	161	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△161	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	95,054	101,930	120,438
航空機	-	-	-	預り金	3,807	8,618	9,649
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	9,326,891	14,143,901	14,515,580
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	43,094,451	51,094,090	52,695,185
インフラ資産	22,277,761	29,631,517	29,646,608	余剰分（不足分）	△9,030,278	△13,384,370	△13,656,651
土地	1,998,172	2,318,299	2,326,836	他団体出資等分	-	-	-
建物	166,238	1,791,409	1,791,409	純資産合計	34,064,174	37,709,719	39,038,534
建物減価償却累計額	△135,524	△973,697	△973,697				
工作物	75,193,592	98,322,585	98,346,961				
工作物減価償却累計額	△54,959,589	△71,848,807	△71,866,629				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	14,872	21,727	21,727				
物品	1,303,801	3,602,265	4,083,624				
物品減価償却累計額	△556,933	△2,320,473	△2,729,188				
無形固定資産	18,291	21,111	98,971				
ソフトウェア	18,291	21,036	98,896				
その他	-	75	75				
投資その他の資産	2,705,190	2,813,327	3,495,468				
投資及び出資金	116,687	116,687	116,687				
有価証券	89,553	89,553	89,553				
出資金	27,134	27,134	27,134				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	69,583	103,757	104,153				
長期貸付金	68,539	68,539	68,539				
基金	2,452,748	2,528,569	3,210,322				
減債基金	150,829	150,829	150,829				
その他	2,301,918	2,377,739	3,059,493				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△2,367	△4,225	△4,233				
流動資産	1,552,919	2,015,837	2,120,330				
現金預金	286,703	710,222	809,486				
資金	282,896	706,415	804,649				
歳計外現金	3,807	3,807	4,837				
未収金	9,910	46,120	46,254				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,256,306	1,256,306	1,261,401				
財政調整基金	1,256,306	1,256,306	1,261,401				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,671	3,671				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△482	△482				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	43,391,064	51,853,621	53,554,114	負債及び純資産合計	43,391,064	51,853,621	53,554,114

これまでに一般会計等においては約 433.91 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 340.64 億円（78.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 93.27 億円（21.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 518.54 億円、純資産は約 377.10 億円（72.7%）、負債は約 141.44 億円（27.3%）、連結会計では資産は約 535.54 億円、純資産は約 390.39 億円（72.9%）、負債は約 145.16 億円（27.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【資産の部】									
固定資産	43,728,822	41,838,145	95.7%	52,193,871	49,837,783	95.5%	53,788,373	51,433,784	95.6%
有形固定資産	40,976,196	39,114,665	95.5%	49,360,212	47,003,346	95.2%	50,214,641	47,839,344	95.3%
事業用資産	16,671,933	16,090,036	96.5%	16,671,933	16,090,036	96.5%	17,421,396	16,838,301	96.7%
土地	5,141,211	5,216,211	101.5%	5,141,211	5,216,211	101.5%	5,174,033	5,227,520	101.0%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,148,886	33,089,706	99.8%	33,148,886	33,089,706	99.8%	34,387,846	34,410,145	100.1%
建物減価償却累計額	△21,624,848	△22,222,236	102.8%	△21,624,848	△22,222,236	102.8%	△22,203,061	△22,865,679	103.0%
工作物	11,953	11,953	100.0%	11,953	11,953	100.0%	969,001	1,006,993	103.9%
工作物減価償却累計額	△5,270	△5,598	106.2%	△5,270	△5,598	106.2%	△906,423	△940,678	103.8%
船舶	-	-	-	-	-	-	137	161	117.8%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△137	△161	117.8%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	23,530,109	22,277,761	94.7%	31,395,448	29,631,517	94.4%	31,411,303	29,646,608	94.4%
土地	1,998,172	1,998,172	100.0%	2,318,299	2,318,299	100.0%	2,326,836	2,326,836	100.0%
建物	166,238	166,238	100.0%	1,791,409	1,791,409	100.0%	1,791,409	1,791,409	100.0%
建物減価償却累計額	△125,436	△135,524	108.0%	△924,217	△973,697	105.4%	△924,217	△973,697	105.4%
工作物	75,002,775	75,193,592	100.3%	98,047,261	98,322,585	100.3%	98,071,635	98,346,961	100.3%
工作物減価償却累計額	△53,511,641	△54,959,589	102.7%	△69,847,205	△71,848,807	102.9%	△69,864,260	△71,866,629	102.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	14,872	-	9,900	21,727	219.5%	9,900	21,727	219.5%
物品	1,277,674	1,303,801	102.0%	3,553,684	3,602,265	101.4%	3,972,982	4,083,624	102.8%
物品減価償却累計額	△503,520	△556,933	110.6%	△2,260,853	△2,320,473	102.6%	△2,591,040	△2,729,188	105.3%
無形固定資産	24,621	18,291	74.3%	28,606	21,111	73.8%	110,724	98,971	89.4%
ソフトウェア	24,621	18,291	74.3%	28,531	21,036	73.7%	110,649	98,896	89.4%
その他	-	-	-	75	75	100.0%	75	75	100.0%
投資その他の資産	2,728,005	2,705,190	99.2%	2,805,054	2,813,327	100.3%	3,463,007	3,495,468	100.9%
投資及び出資金	98,687	116,687	118.2%	98,687	116,687	118.2%	98,687	116,687	118.2%
有価証券	71,553	89,553	125.2%	71,553	89,553	125.2%	71,553	89,553	125.2%
出資金	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	74,025	69,583	94.0%	106,446	103,757	97.5%	106,869	104,153	97.5%
長期貸付金	29,134	68,539	235.3%	29,134	68,539	235.3%	29,134	68,539	235.3%
基金	2,529,583	2,452,748	97.0%	2,576,139	2,528,569	98.2%	3,233,684	3,210,322	99.3%
減債基金	150,347	150,829	100.3%	150,347	150,829	100.3%	150,347	150,829	100.3%
その他	2,379,236	2,301,918	96.8%	2,425,792	2,377,739	98.0%	3,083,337	3,059,493	99.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△3,425	△2,367	69.1%	△5,353	△4,225	78.9%	△5,367	△4,233	78.9%
流動資産	1,505,902	1,552,919	103.1%	1,965,030	2,015,837	102.6%	2,074,513	2,120,330	102.2%
現金預金	216,209	286,703	132.6%	641,813	710,222	110.7%	748,078	809,486	108.2%
資金	211,640	282,896	133.7%	637,244	706,415	110.9%	742,627	804,649	108.4%
歳計外現金	4,569	3,807	83.3%	4,569	3,807	83.3%	5,451	4,837	88.7%
未収金	34,562	9,910	28.7%	65,089	46,120	70.9%	65,106	46,254	71.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,255,131	1,256,306	100.1%	1,255,131	1,256,306	100.1%	1,258,333	1,261,401	100.2%
財政調整基金	1,255,131	1,256,306	100.1%	1,255,131	1,256,306	100.1%	1,258,333	1,261,401	100.2%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,478	3,671	105.5%	3,478	3,671	105.5%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△482	△482	100.1%	△482	△482	100.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	45,234,724	43,391,064	95.9%	54,158,901	51,853,621	95.7%	55,862,886	53,554,114	95.9%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【負債の部】									
固定負債	8,600,398	8,318,795	96.7%	13,250,314	12,718,933	96.0%	13,520,877	13,009,095	96.2%
地方債等	7,827,568	7,505,127	95.9%	11,075,117	10,551,946	95.3%	11,129,017	10,603,891	95.3%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	14,356	-	-
退職手当引当金	772,830	813,668	105.3%	772,830	813,668	105.3%	975,137	1,051,885	107.9%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,402,368	1,353,319	96.5%	1,402,368	1,353,319	96.5%
流動負債	1,011,862	1,008,096	99.6%	1,428,396	1,424,968	99.8%	1,541,191	1,506,484	97.7%
1年内償還予定地方債等	931,494	909,235	97.6%	1,334,712	1,314,420	98.5%	1,347,627	1,325,528	98.4%
未払金	-	-	-	-	-	-	84,461	50,870	60.2%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	75,799	95,054	125.4%	84,533	101,930	120.6%	99,070	120,438	121.6%
預り金	4,569	3,807	83.3%	9,151	8,618	94.2%	10,033	9,649	96.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
負債合計	9,612,259	9,326,891	97.0%	14,678,711	14,143,901	96.4%	15,062,068	14,515,580	96.4%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	44,983,953	43,094,451	95.8%	53,449,002	51,094,090	95.6%	55,046,705	52,695,185	95.7%
余剰分(不足分)	△9,361,489	△9,030,278	96.5%	△13,968,812	△13,384,370	95.8%	△14,245,888	△13,656,651	95.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	35,622,465	34,064,174	95.6%	39,480,190	37,709,719	95.5%	40,800,817	39,038,534	95.7%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 18.44 億円（4.1%）の減少、純資産は約 15.58 億円（4.4%）の減少、負債は約 2.85 億円（3.0%）の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 23.05 億円（4.3%）の減少、純資産は約 17.70 億円（4.5%）の減少、負債は約 5.35 億円（3.6%）の減少、連結会計では資産は約 23.09 億円（4.1%）の減少、純資産は約 17.62 億円（4.3%）の減少、負債は約 5.46 億円（3.6%）の減少となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因としては、未収金の減少率が目立ちますが全体として微減です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.36 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 3.68 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 9.32 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 5.87 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

③ 令和4年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況について見ていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も併せて行うこととします。

なお、令和4年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和3年度分との比較となります。

イ）資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、洞爺湖町における資産形成の特徴が把握可能となります。

洞爺湖町における資産の構成を見ると、事業用資産が37.1%、インフラ資産が51.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和4年度、北海道平均）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ-2 (44団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	40,976,196	39,114,665	△1,861,531	19,904,517	34,366,784	44,685,663	101,171,784	141,005,593	17,523,208
事業用資産	16,671,933	16,090,036	△581,897	10,250,497	16,408,785	22,441,277	70,841,369	69,135,164	9,209,784
インフラ資産	23,530,109	22,277,761	△1,252,348	9,423,983	17,668,200	24,311,540	29,858,657	70,999,113	8,145,005
物品	774,154	746,868	△27,286	803,257	1,465,302	1,755,256	2,727,687	4,051,483	687,717
無形固定資産	24,621	18,291	△6,331	28,109	27,139	37,512	65,396	82,174	58,059
投資その他の資産	2,728,005	2,705,190	△22,815	2,718,927	4,163,662	3,972,391	8,179,059	12,413,108	2,169,919
流動資産	1,505,902	1,552,919	47,018	1,460,665	2,028,407	1,991,403	5,050,041	3,846,878	2,272,418
資産合計	45,234,724	43,391,064	△1,843,660	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
項目 （資産合計に対する構成比）	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
	R3年度	R4年度							
有形固定資産	90.6%	90.1%	△0.4%	82.9%	85.0%	86.0%	88.4%	89.6%	79.9%
事業用資産	36.9%	37.1%	0.2%	42.7%	40.6%	43.2%	61.9%	43.9%	42.0%
インフラ資産	52.0%	51.3%	△0.7%	39.3%	43.7%	46.8%	26.1%	45.1%	37.2%
物品	1.7%	1.7%	0.0%	3.3%	3.6%	3.4%	2.4%	2.6%	3.1%
無形固定資産	0.1%	0.0%	△0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.9%
投資その他の資産	6.0%	6.2%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.9%
流動資産	3.3%	3.6%	0.2%	1.9%	1.3%	1.9%	1.3%	2.1%	0.3%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	9.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

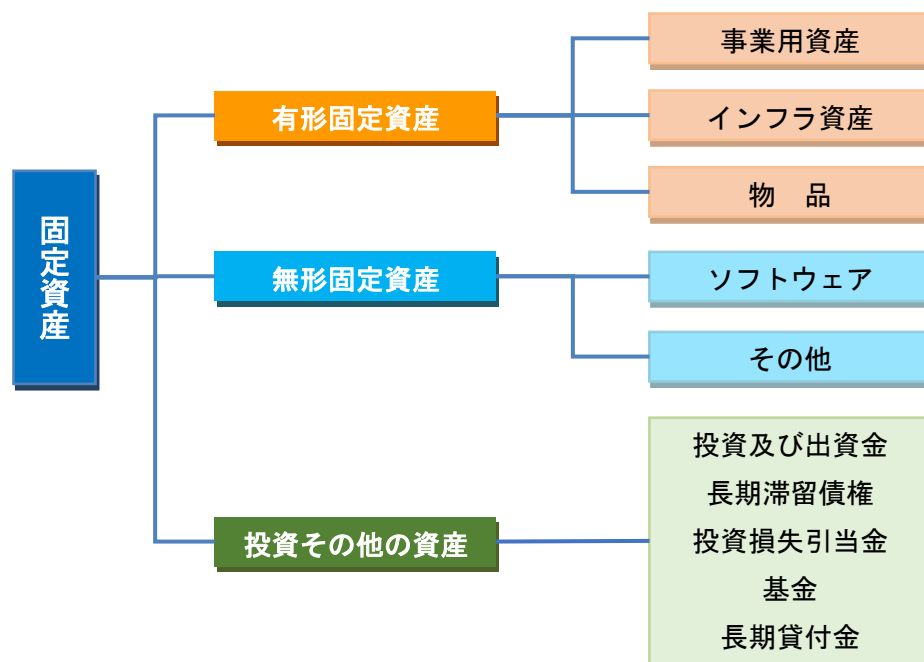
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

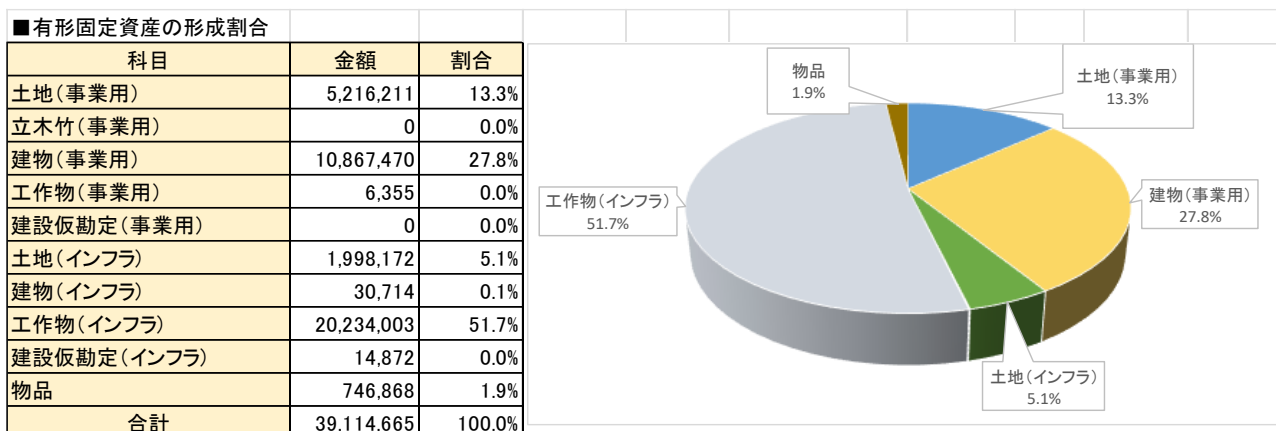
公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



ロ) 有形固定資産の状況

これまでに洞爺湖町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物（インフラ）の 51.7%、次いで建物（事業用）の 27.8%となっています。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。洞爺湖町においては、71.0%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
償却資産取得価額合計	109,607,526	109,765,289	157,764	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,365,780
減価償却累計額	75,770,714	77,879,881	2,109,167	23,356,065	45,050,491	59,560,532	114,591,850	121,817,602	16,525,793
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.1%	71.0%	1.8%	65.1%	66.8%	67.2%	67.2%	62.5%	67.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、資産老朽化比率は各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、前述の通り、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになり、今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができるようになります。

④ 令和4年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

洞爺湖町の純資産比率は78.5%で人口平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
資産合計	45,234,724	43,391,064	△1,843,660	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
負債合計	9,612,259	9,326,891	△285,369	5,630,585	9,969,929	15,306,680	44,556,127	44,806,015	6,731,373
純資産合計	35,622,465	34,064,174	△1,558,291	18,376,897	30,358,864	36,646,990	69,909,986	112,528,043	15,192,314
純資産比率	78.8%	78.5%	△0.2%	76.5%	75.1%	70.5%	61.1%	71.5%	69.3%
負債比率	21.2%	21.5%	0.2%	23.5%	24.7%	29.5%	38.9%	28.5%	30.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、洞爺湖町は19.4%で人口平均と比較すると低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					類型別平均（全国）
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
資産合計	45,234,724	43,391,064	△1,843,660	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
地方債残高	8,759,062	8,414,362	△344,700	4,492,003	7,949,151	12,248,316	34,792,593	36,166,408	5,108,203
資産合計対地方債割合	19.4%	19.4%	0.0%	18.7%	19.7%	23.6%	30.4%	23.0%	23.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書は、１年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和4年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,717,516	11,534,139	14,112,775
業務費用	5,444,087	6,682,838	7,895,614
人件費	1,594,194	1,725,946	1,983,540
職員給与費	1,172,173	1,286,078	1,515,009
賞与等引当金繰入額	95,054	101,930	120,438
退職手当引当金繰入額	40,838	40,838	41,380
その他	286,128	297,100	306,714
物件費等	3,761,738	4,765,802	5,682,167
物件費	1,269,958	1,563,579	1,868,411
維持補修費	255,469	334,663	845,710
減価償却費	2,236,311	2,867,559	2,968,046
その他	-	-	-
その他の業務費用	88,155	191,090	229,907
支払利息	46,194	91,474	91,690
徴収不能引当金繰入額	-	1,041	1,062
その他	41,961	98,575	137,155
移転費用	3,273,429	4,851,302	6,217,160
補助金等	1,833,490	4,212,148	5,577,660
社会保障給付	635,321	635,978	635,978
他会計への繰出金	803,604	-	-
その他	1,014	3,175	3,522
経常収益	290,551	664,497	721,199
使用料及び手数料	188,300	553,424	589,660
その他	102,251	111,073	131,539
純経常行政コスト	8,426,965	10,869,643	13,391,576
臨時損失			76
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			76
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	6,041	6,041	14,368
資産売却益	6,041	6,041	14,368
その他	-	-	-
純行政コスト	8,420,924	10,863,602	13,377,283

令和4年度の経常費用は一般会計等で約87.18億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.91億円であり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約84.27億円、臨時損益を加えた純行政コストは約84.21億円とを計上しています。

また、純行政コストは全体会計で約108.64億円、連結会計で約133.77億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
経常費用	8,983,916	8,717,516	97.0%	12,145,754	11,534,139	95.0%	14,581,414	14,112,775	96.8%
業務費用	5,221,953	5,444,087	104.3%	6,789,989	6,682,838	98.4%	7,332,423	7,895,614	107.7%
人件費	1,457,315	1,594,194	109.4%	1,590,195	1,725,946	108.5%	1,802,919	1,983,540	110.0%
職員給与費	1,102,343	1,172,173	106.3%	1,213,951	1,286,078	105.9%	1,408,037	1,515,009	107.6%
賞与等引当金繰入額	75,799	95,054	125.4%	84,533	101,930	120.6%	99,070	120,438	121.6%
退職手当引当金繰入額	732	40,838	5579.0%	732	40,838	5579.0%	750	41,380	5516.6%
その他	278,441	286,128	102.8%	290,978	297,100	102.1%	295,063	306,714	103.9%
物件費等	3,685,456	3,761,738	102.1%	5,040,103	4,765,802	94.6%	5,313,962	5,682,167	106.9%
物件費	1,232,502	1,269,958	103.0%	1,883,554	1,563,579	83.0%	2,060,795	1,868,411	90.7%
維持補修費	227,628	255,469	112.2%	302,565	334,663	110.6%	313,653	845,710	269.6%
減価償却費	2,225,326	2,236,311	100.5%	2,853,984	2,867,559	100.5%	2,939,514	2,968,046	101.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0%
その他の業務費用	79,183	88,155	111.3%	159,691	191,090	119.7%	215,541	229,907	106.7%
支払利息	50,236	46,194	92.0%	103,133	91,474	88.7%	103,392	91,690	88.7%
徴収不能引当金繰入額	△689	-	-	△343	1,041	△303.5%	△338	1,062	△314.4%
その他	29,636	41,961	141.6%	56,901	98,575	173.2%	112,487	137,155	121.9%
移転費用	3,761,962	3,273,429	87.0%	5,355,764	4,851,302	90.6%	7,248,992	6,217,160	85.8%
補助金等	2,284,201	1,833,490	80.3%	4,686,697	4,212,148	89.9%	6,579,351	5,577,660	84.8%
社会保障給付	658,460	635,321	96.5%	659,190	635,978	96.5%	659,190	635,978	96.5%
他会計への繰出金	816,670	803,604	98.4%	-	-	-	-	-	-
その他	2,632	1,014	38.5%	9,878	3,175	32.1%	10,450	3,522	33.7%
経常収益	306,585	290,551	94.8%	696,967	664,497	95.3%	746,156	721,199	96.7%
使用料及び手数料	217,454	188,300	86.6%	595,736	553,424	92.9%	609,698	589,660	96.7%
その他	89,131	102,251	114.7%	101,231	111,073	109.7%	136,459	131,539	96.4%
純経常行政コスト	8,677,331	8,426,965	97.1%	11,448,786	10,869,643	94.9%	13,835,258	13,391,576	96.8%
臨時損失	-	-	60.0%	-	-	60.0%	1	76	9079.3%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	60.0%	-	-	60.0%	1	76	9079.3%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	8,440	6,041	71.6%	8,440	6,041	71.6%	8,440	14,368	170.2%
資産売却益	8,440	6,041	71.6%	8,440	6,041	71.6%	8,440	14,368	170.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,668,891	8,420,924	97.1%	11,440,346	10,863,602	95.0%	13,826,819	13,377,283	96.7%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.66億円（3.0%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.16億円（5.2%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.50億円（2.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.48億円（2.9%）減少しています。

また、純行政コストは、全体会計では約5.77億円（5.0%）減少、連結会計で約4.50億円（3.3%）減少しています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を利用し、他団体と比較することによって、洞爺湖町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

洞爺湖町においては、業務費用が62.4%、移転費用が37.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に43.2%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	8,983,916	8,717,516	△266,400	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,629,675
業務費用	5,221,953	5,444,087	222,133	2,903,372	4,924,143	7,810,942	19,122,240	18,209,335	3,178,675
人件費	1,457,315	1,594,194	136,879	842,057	1,275,622	1,964,776	6,665,869	5,121,940	1,023,453
物件費等	3,685,456	3,761,738	76,282	2,024,780	3,578,862	5,708,966	12,030,616	12,753,092	2,101,741
その他の業務費用	79,183	88,155	8,972	36,535	69,659	137,199	425,755	334,303	53,481
移転費用	3,761,962	3,273,429	△488,533	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,444,336
項目 (経常費用に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.1%	62.4%	4.3%	79.0%	73.1%	65.2%	53.5%	48.8%	87.6%
人件費	16.2%	18.3%	2.1%	22.9%	18.9%	16.4%	18.6%	13.7%	28.2%
物件費等	41.0%	43.2%	2.1%	55.1%	53.2%	47.7%	33.7%	34.2%	57.9%
その他の業務費用	0.9%	1.0%	0.1%	1.0%	1.0%	1.1%	1.2%	0.9%	1.5%
移転費用	41.9%	37.6%	△4.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は5.1%であり、人口平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で7.0ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均：北海道					町村Ⅱ－2 (44団体)
	R3年度	R4年度		人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
減価償却費	2,225,326	2,236,311	10,985	924,984	1,627,242	2,112,304	3,993,447	3,658,804	765,699
経常費用	8,983,916	8,717,516	△266,400	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,629,675
対経常費用 減価償却費割合	24.8%	25.7%	0.9%	25.2%	24.2%	17.6%	11.2%	9.8%	21.1%
未償却資産合計	33,861,434	31,903,700	△1,957,734	35,891,046	67,426,216	88,677,990	170,581,327	194,896,797	24,365,780
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.6%	7.0%	0.4%	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	1.9%	3.1%
資産合計	45,234,724	43,391,064	△1,843,660	24,007,481	40,434,821	51,953,670	114,466,113	157,334,057	21,923,664
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.2%	0.2%	3.9%	4.0%	4.1%	3.5%	2.3%	3.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.0%、扶助費である社会保障給付が7.3%、他会計の負担分である繰出金が9.2%となっています。人口平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

				人口規模別平均：北海道					類型別平均(全国)
項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	8,983,916	8,717,516	△266,400	3,673,102	6,731,998	11,976,488	35,742,528	37,279,274	3,629,675
移転費用	3,761,962	3,273,429	△488,533	1,260,384	2,573,832	5,058,225	19,352,037	19,069,938	1,444,336
補助金等	2,284,201	1,833,490	△450,711	991,661	1,987,725	3,323,823	9,439,766	9,296,477	1,206,409
社会保障給付	658,460	635,321	△23,138	207,520	509,235	1,313,137	10,383,706	7,158,493	421,039
他会計への繰出金	816,670	803,604	△13,066	332,138	546,137	1,062,948	3,806,633	2,547,064	475,056
その他	2,632	1,014	△1,618	3,955	4,862	10,991	216,148	67,905	30,197
項目 (経常費用に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口 5,000人未満 (77団体)	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	人口 1～3万人未満 (35団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
	R3年度	R4年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.9%	37.6%	△4.3%	34.3%	38.2%	42.2%	54.1%	51.2%	39.8%
補助金等	25.4%	21.0%	△4.4%	27.0%	29.5%	27.8%	26.4%	24.9%	33.2%
社会保障給付	7.3%	7.3%	△0.0%	5.6%	7.6%	11.0%	29.1%	19.2%	11.6%
他会計への繰出金	9.1%	9.2%	0.1%	9.0%	8.1%	8.9%	10.7%	6.8%	13.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.6%	0.2%	0.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和4年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	35,622,465	39,480,190	40,800,817
純行政コスト(△)	△8,420,924	△10,863,602	△13,377,283
財源	6,803,274	9,033,772	11,544,084
税収等	5,510,033	6,377,520	8,543,174
国県等補助金	1,293,241	2,656,252	3,000,910
本年度差額	△1,617,650	△1,829,830	△1,833,199
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	18,000	18,000	18,000
無償所管換等	41,359	41,359	41,359
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	11,557
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,558,291	△1,770,471	△1,762,283
本年度末純資産残高	34,064,174	37,709,719	39,038,534

令和4年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約340.64億円となっています。また、全体会計では約377.10億円、連結会計では約390.39億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
前年度末純資産残高	37,245,413	35,622,465	95.6%	41,437,852	39,480,190	95.3%	42,367,430	40,800,817	96.3%
純行政コスト(△)	△8,668,891	△8,420,924	97.1%	△11,440,346	△10,863,602	95.0%	△13,826,819	△13,377,283	96.7%
財源	7,045,943	6,803,274	96.6%	9,482,685	9,033,772	95.3%	11,969,406	11,544,084	96.4%
税収等	5,342,683	5,510,033	103.1%	6,175,171	6,377,520	103.3%	8,471,464	8,543,174	100.8%
国県等補助金	1,703,260	1,293,241	75.9%	3,307,513	2,656,252	80.3%	3,497,943	3,000,910	85.8%
本年度差額	△1,622,948	△1,617,650	99.7%	△1,957,662	△1,829,830	93.5%	△1,857,412	△1,833,199	98.7%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	18,000	-	-	18,000	-	91,332	18,000	19.7%
無償所管換等	-	41,359	-	-	41,359	-	-	41,359	413590130000%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	199,468	11,557	5.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,622,948	△1,558,291	96.0%	△1,957,662	△1,770,471	90.4%	△1,566,612	△1,762,283	112.5%
本年度末純資産残高	35,622,465	34,064,174	95.6%	39,480,190	37,709,719	95.5%	40,800,817	39,038,534	95.7%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約15.58億円（4.4%）減少、全体会計では約17.70億円（4.5%）減少、連結会計では約17.62億円（4.3%）となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和4年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	6,421,111	8,590,650	11,114,705
業務費用支出	3,147,683	3,739,349	4,897,544
移転費用支出	3,273,429	4,851,302	6,217,160
業務収入	7,022,052	9,552,150	12,103,192
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	600,941	961,500	988,488
【投資活動収支】			
投資活動支出	532,605	714,236	895,477
投資活動収入	347,620	365,371	518,901
投資活動収支	△184,985	△348,865	△376,576
【財務活動収支】			
財務活動支出	931,648	1,344,511	1,358,654
財務活動収入	586,948	801,048	801,048
財務活動収支	△344,700	△543,463	△557,606
本年度資金収支額	71,256	69,171	54,306
前年度末資金残高	211,640	637,244	742,627
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	7,716
本年度末資金残高	282,896	706,415	804,649

令和4年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.71億円のプラスで、資金残高は約2.83億円に増加しました。

全体会計では約0.69億円のプラスで、資金残高は約7.06億円に増加、連結会計では約0.54億円のプラスで、資金残高は約8.05億円に増加しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比	R3	R4	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	6,764,279	6,421,111	94.9%	9,297,790	8,590,650	92.4%	11,777,566	11,114,705	94.4%
業務費用支出	3,002,317	3,147,683	104.8%	3,942,026	3,739,349	94.9%	4,528,574	4,897,544	108.1%
人件費支出	1,462,315	1,534,101	104.9%	1,596,269	1,667,711	104.5%	1,810,502	1,923,276	106.2%
物件費等支出	1,474,790	1,541,006	104.5%	2,202,493	1,914,790	86.9%	2,518,963	2,778,871	110.3%
支払利息支出	50,236	46,194	92.0%	103,133	91,474	88.7%	103,392	91,690	88.7%
その他の支出	14,976	26,382	176.2%	40,131	65,374	162.9%	95,717	103,707	108.3%
移転費用支出	3,761,962	3,273,429	87.0%	5,355,764	4,851,302	90.6%	7,248,992	6,217,160	85.8%
補助金等支出	2,284,201	1,833,490	80.3%	4,686,697	4,212,148	89.9%	6,579,351	5,577,660	84.8%
社会保障給付支出	658,460	635,321	96.5%	659,190	635,978	96.5%	659,190	635,978	96.5%
他会計への繰出支出	816,670	803,604	98.4%	—	—	—	—	—	—
その他の支出	2,632	1,014	38.5%	9,878	3,175	32.1%	10,450	3,522	33.7%
業務収入	7,297,065	7,022,052	96.2%	10,071,517	9,552,150	94.8%	12,589,947	12,103,192	96.1%
税収等収入	5,368,826	5,513,911	102.7%	6,135,000	6,316,751	103.0%	8,417,028	8,479,117	100.7%
国県等補助金収入	1,622,638	1,202,281	74.1%	3,226,891	2,565,292	79.5%	3,415,015	2,909,950	85.2%
使用料及び手数料収入	216,471	208,118	96.1%	590,538	563,653	95.4%	604,499	577,558	95.5%
その他の収入	89,131	97,742	109.7%	119,088	106,454	89.4%	153,405	136,568	89.0%
臨時支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧事業費支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
臨時収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務活動収支	532,786	600,941	112.8%	773,727	961,500	124.3%	812,381	988,488	121.7%
【投資活動収支】									
投資活動支出	715,872	532,605	74.4%	866,172	714,236	82.5%	1,070,323	895,477	83.7%
公共施設等整備費支出	472,384	368,449	78.0%	614,675	520,815	84.7%	682,170	564,418	82.7%
基金積立金支出	235,487	156,156	66.3%	243,498	185,421	76.1%	345,715	304,200	88.0%
投資及び出資金支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付金支出	8,000	8,000	100.0%	8,000	8,000	100.0%	42,438	26,859	63.3%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資活動収入	283,134	347,620	122.8%	286,063	365,371	127.7%	426,136	518,901	121.8%
国県等補助金収入	80,622	90,960	112.8%	83,551	108,711	130.1%	85,857	108,711	126.6%
基金取崩収入	176,249	235,049	133.4%	176,249	235,049	133.4%	234,334	295,221	126.0%
貸付金元金回収収入	17,823	15,570	87.4%	17,823	15,570	87.4%	43,253	40,581	93.8%
資産売却収入	8,440	6,041	71.6%	8,440	6,041	71.6%	8,440	14,368	170.2%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	54,252	60,019	110.6%
投資活動収支	△432,738	△184,985	42.7%	△580,110	△348,865	60.1%	△644,187	△376,576	58.5%
【財務活動収支】									
財務活動支出	853,468	931,648	109.2%	1,270,836	1,344,511	105.8%	1,281,490	1,358,654	106.0%
地方債等償還支出	853,468	931,648	109.2%	1,270,836	1,344,511	105.8%	1,281,490	1,358,654	106.0%
その他の支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収入	860,355	586,948	68.2%	1,215,555	801,048	65.9%	1,217,861	801,048	65.8%
地方債等発行収入	860,355	586,948	68.2%	1,215,555	801,048	65.9%	1,217,861	801,048	65.8%
その他の収入	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財務活動収支	6,887	△344,700	△5004.9%	△55,281	△543,463	983.1%	△63,629	△557,606	876.3%
本年度資金収支額	106,935	71,256	66.6%	138,336	69,171	50.0%	104,565	54,306	51.9%
前年度末資金残高	104,705	211,640	202.1%	498,908	637,244	127.7%	590,335	742,627	125.8%
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—	—	—	—	47,728	7,716	16.2%
本年度末資金残高	211,640	282,896	133.7%	637,244	706,415	110.9%	742,627	804,649	108.4%
前年度末歳計外現金残高	3,944	4,569	115.8%	3,944	4,569	115.8%	6,733	5,451	81.0%
本年度歳計外現金増減額	625	△762	△121.9%	625	△762	△121.9%	△1,282	△614	47.9%
本年度末歳計外現金残高	4,569	3,807	83.3%	4,569	3,807	83.3%	5,451	4,837	88.7%
本年度末現金預金残高	216,209	286,703	132.6%	641,813	710,222	110.7%	748,078	809,486	108.2%



3

令和4年度 洞爺湖町財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

ここまでは、洞爺湖町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは洞爺湖町における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、洞爺湖町と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析することといたします。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たりの資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.5%で平均値 70.5%より高い水準
- 住民一人当たりの資産額は 535 万円で平均値 483 万円の 110.8%
- 住民一人当たりの負債額は 115 万円で平均値 119 万円の 96.8%
- 住民一人当たりの行政コストは 104 万円で平均値 91 万円の 114.8%
- 受益者負担割合は 3.3%で平均値 4.9%より低い
- 基礎的財政収支は約 3.83 億円で平均値 4.68 億円の 81.9%

(1) 純資産比率

洞爺湖町の純資産比率は、78.5%となっています。人口平均の70.5%より高い水準です。

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.8%	78.5%	△0.3%	70.5%	69.3%

まずは当指標につき、事例を用いて説明します。

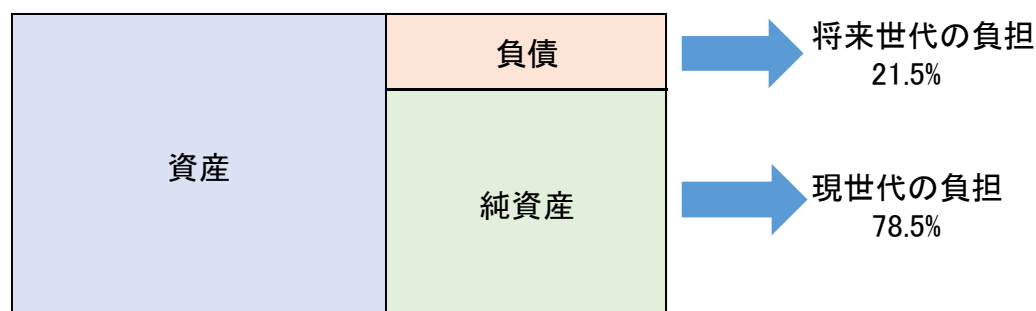
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

洞爺湖町の場合だと、自己資金が78.5万円、借金が21.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	552万円	535万円	△17万円	483万円	198万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和5年3月31日の住民基本台帳の8,114人で算出しています。

洞爺湖町の「住民一人当たりの資産額」は535万円で、人口平均の483万円よりも高い水準です。これには洞爺湖町の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	117万円	115万円	△2万円	119万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

洞爺湖町においては約115万円で、人口平均の119万円より低い水準にあります。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ-2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	106万円	104万円	△2万円	91万円	44万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

洞爺湖町は104万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より高い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.4%	3.3%	△0.1%	4.9%	7.0%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は3.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の4.9%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 5,000～1万人未満 (45団体)	町村Ⅱ－2 (44団体)
		R3年度	R4年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	2億10百万円	3億83百万円	1億74百万円	4億68百万円	3億01百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。洞爺湖町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約3.83億円で、人口平均値より低い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていないことになります。

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ドーコン	18		18,000		0	18,000	18,000
北海道曹達(株)	17		85,000		0	85,000	85,000
(株)室蘭民報社	6		300,000		0	300,000	300,000
(株)北海道畜産公社	11		3,650,000		0	3,650,000	3,650,000
(株)グリーンステイ洞爺湖	1,710	50,000	85,500,000		41,000,000	44,500,000	85,500,000
合計	1,762		89,553,000		41,000,000	48,553,000	89,553,000

(単位:千円)

[illegible]

基金の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	財政調整基金	1,256,306				1,256,306	1,256,306
一般会計	減債基金	50,829	100,000			150,829	150,829
一般会計	観光開発基金	115,527				115,527	115,527
一般会計	公営住宅建設及び維持管理基金	10,532				10,532	10,532
一般会計	洞爺総合支所庁舎新築基金					0	0
一般会計	国営畑地かんがい排水事業振興基金	70,237				70,237	70,237
一般会計	畑地かんがい事業基金	32,288				32,288	32,288
一般会計	みんなの基金	145,974				145,974	145,974
一般会計	合併地域振興基金	835,101				835,101	835,101
一般会計	洞爺地域ふれあい振興基金	10,703				10,703	10,703
一般会計	公共施設等整備基金	408,121				408,121	408,121
一般会計	森林環境譲与税基金	699				699	699
一般会計	町営住宅敷金の基金	42,063				42,063	42,063
一般会計	備荒資金組合積立金	531,437				531,437	531,437
一般会計	育英資金等教育振興基金(貸付・運用)	73,642			17,056	90,698	90,698
一般会計	育英資金等教育振興基金(給付)	8,540				8,540	8,540
						0	0
合 計	合計	3,591,998	100,000,000	0	17,055,876	3,709,054	3,709,054

貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
住宅新築等資金貸付金	2,517				2,517
災害援護資金貸付金	15,547,725				15,548
地域総合整備資金貸付金	6,000				6,000
小規模企業経営振興資金	419				419
洞爺湖温泉地熱開発付帯設備整備	27,000				27,000
育英資金貸付分	17,056				17,056
合計	68,539	0	0	0	68,539

長期延滞債権の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	10,071	
固定資産税	9,270	
軽自動車税	314	
その他の未収金		
分担金・負担金	483	
使用料・手数料	29,290	
諸収入	20,154	
徴収不能引当金		2,367
小計	69,583	2,367
合計	69,583	2,367

未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】	0	
なし		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町民税	2,794	
固定資産税	3,164	
軽自動車税	214	
その他の未収金		
分担金・負担金	57	
使用料・手数料	3,465	
財産収入	217	
その他		
徴収不能引当金		
小計	9,910	0
合計	9,910	0

地方債等(借入先別)の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	182,620		181,650			970				
公営住宅建設	1,122,111		1,122,111							
災害復旧	23,685		23,685							
全国防災										
教育・福祉施設	38,305		38,305							
一般単独事業	3,320,930		138,391	1,912,282	41,580	558,454				670,224
その他	1,219,636		960,036	259,600						
【特別分】										
財源対策債	2,401,256		1,148,472	1,248,033		4,751				
臨時財政対策債										
減税補てん債	6,230		6,230							
臨時税収補てん債										
退職手当債										
厚生福祉施設整備										
国の予算貸付										
その他	99,590	909,235	62,092	37,498						
合計	8,414,362	909,235	3,680,970	3,457,413	41,580	564,175	0	0	0	670,224

地方債等(返済期間別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
8,414,362	950,876	930,705	915,535	875,545	821,255	2,669,014			1,251,432

地方債等(利率別)の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
8,414,362	7,265,447	1,130,373	18,542				0

特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

引当金の明細

会計:一般会計等

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)					0
徴収不能引当金(固)	3,425	2,367		3,425	2,367
賞与引当金	75,799	95,054		75,799	95,054
退職給付引当金	772,830	813,668	772,830		813,668
合計	852,054	911,089	772,830	79,224	911,089

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和3年度

財源の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	使用料・手数料		214,430
		分担金・負担金・寄付金		295,411
		財産収入		27,292
		繰入金		231,344
		諸収入		56,605
		繰越金		211,640
		一般財源等		4,473,311
		小 計		5,510,033
	国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	72,912
			都道府県支出金	18,048
			計	90,960
		経常的 補助金	国庫支出金	674,411
			都道府県支出金	527,870
			計	1,202,281
		小 計		1,293,241
		合 計		6,803,274

財源情報の明細

会計: 一般会計等
年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	8,420,924	1,202,281	347,848	5,302,024	1,568,771
有形固定資産等の増加	368,449	90,960	239,100	38,389	
貸付金・基金等の増加	169,620			169,620	
その他	-				
合計	8,958,993	1,293,241	586,948	5,510,033	1,568,771

資金の明細

会計:一般会計等
年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	282,896
歳計外現金	3,807
合計	286,703

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

基金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
一般会計等	1,256,306	150,829	2,301,918	3,709,054
国民健康保険事業特別会計	-	-	30,107	30,107
公共下水道特別会計	-	-	-	0
介護保険特別会計	-	-	45,714	45,714
簡易水道事業特別会計	-	-	-	0
後期高齢者医療特別会計	-	-	-	0
老人保健特別会計	-	-	-	0
観光施設特別会計	-	-	-	0
水道事業会計	-	-	-	0
				0
合 計	1,256,306	150,829,323	2,377,739,456	3,784,875

長期延滞債権の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	69,583	2,367
国民健康保険事業特別会計	22,555	1,382
公共下水道特別会計	8,348	-
介護保険特別会計	2,147	435
簡易水道事業特別会計	324	41
後期高齢者医療特別会計	800	-
老人保健特別会計	-	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	-	-
小計	103,757	4,225
合計	103,757	4,225

未収金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
一般会計等	9,910	-
国民健康保険事業特別会計	5,640	-
公共下水道特別会計	7,742	-
介護保険特別会計	832	-
簡易水道事業特別会計	1,693	-
後期高齢者医療特別会計	578	-
老人保健特別会計	-	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	19,725	482
小計	46,120	482
合計	46,120	482

地方債の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
一般会計等	8,414,362	909,235
国民健康保険事業特別会計	-	-
公共下水道特別会計	1,989,898	275,430
介護保険特別会計	-	-
簡易水道事業特別会計	394,261	49,549
後期高齢者医療特別会計	-	-
老人保健特別会計	-	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	1,067,844	80,205
合計	11,866,365	1,314,420

引当金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	賞与引当金	退職給付引当金
一般会計等	95,054	813,668
国民健康保険事業特別会計	1,890	-
公共下水道特別会計	-	-
介護保険特別会計	3,324	-
簡易水道事業特別会計	-	-
後期高齢者医療特別会計	289	-
老人保健特別会計	-	-
観光施設特別会計	-	-
水道事業会計	1,373	-
合 計	101,930	813,668,000

財源の明細

会計:全体会計

年度:令和4年度

(単位:千円)

区分	会計区分	金額
税収等	一般会計等	5,510,033
	国民健康保険事業特別会計	334,704
	公共下水道特別会計	367,621
	介護保険特別会計	689,844
	簡易水道事業特別会計	43,788
	後期高齢者医療特別会計	169,882
	老人保健特別会計	-
	観光施設特別会計	-
	水道事業会計	82,269
	相殺消去	-820,621
	小 計	6,377,520
国県等補助金	一般会計等	1,293,241
	国民健康保険事業特別会計	868,834
	公共下水道特別会計	18,203
	介護保険特別会計	475,974
	簡易水道事業特別会計	-
	後期高齢者医療特別会計	-
	老人保健特別会計	-
	観光施設特別会計	-
	水道事業会計	-
	小 計	2,656,252
合 計		9,033,772

資金の明細

会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
一般会計等	282,896	3,807	286,703
国民健康保険事業特別会計	7,992	-	7,992
公共下水道特別会計	7,557	-	7,557
介護保険特別会計	47,319	-	47,319
簡易水道事業特別会計	5,379	-	5,379
後期高齢者医療特別会計	6,255	-	6,255
老人保健特別会計	-	-	0
観光施設特別会計	-	-	0
水道事業会計	349,017	-	349,017
			0
合 計	706,415	3,806,574	710,222

全体会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 国民健康保険事業特別会計

③ 公共下水道特別会計

④ 介護保険特別会計

⑤ 簡易水道事業特別会計

⑥ 後期高齢者医療特別会計

⑦ 老人保健特別会計

⑧ 観光施設特別会計

⑨ 水道事業会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

基金の明細

会計:連結会計

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	1,256,306	150,829	2,377,739	3,784,875
西いぶり広域連合	-	-	-	0
西胆振行政事務組合	2,904	-	106,116	109,020
北海道後期高齢者医療広域連合	1,700	-	42,703	44,403
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	490	-	-	490
北海道市町村備荒資金組合	-	-	532,934	532,934
合 計	1,261,401	150,829	3,059,493	4,471,723

長期延滞債権の明細

会計:連結会計

年度:令和4年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	103,757	4,225
西いぶり広域連合	-	-
西胆振行政事務組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	396	8
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
小計	104,153	4,233
合計	104,153	4,233

未収金の明細

会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	0	
【未収金】		
全体会計	46,120	482
西いぶり広域連合	-	-
西胆振行政事務組合	-	-
北海道後期高齢者医療広域連合	134	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
小計	46,254	482
合計	46,254	482

地方債の明細

会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
全体会計	11,866,365	1,314,420
西いぶり広域連合	2,791	2,504
西胆振行政事務組合	60,262	8,604
北海道後期高齢者医療広域連合	-	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	-	-
北海道市町村備荒資金組合	-	-
合計	11,929,419	1,325,528

引当金の明細

会計:連結会計

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	賞与引当金	退職給付引当金
全体会計	101,930	813,668
西いぶり広域連合	602	-
西胆振行政事務組合	17,869	238,067
北海道後期高齢者医療広域連合	3	-
北海道市町村職員退職手当組合	-	-
北海道市町村総合事務組合	-	-
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	13	-
北海道市町村備荒資金組合	22	150
合 計	120,438	1,051,885

財源の明細

会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税収等	全体会計	6,377,520
	西いぶり広域連合	661,655
	西胆振行政事務組合	324,862
	北海道後期高齢者医療広域連合	1,850,493
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組	180
	北海道市町村備荒資金組合	3,289
	相殺消去	-674,826
	小 計	8,543,174
区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	2,656,252
	西いぶり広域連合	148,239
	西胆振行政事務組合	3,137
	北海道後期高齢者医療広域連合	193,282
	北海道市町村職員退職手当組合	-
	北海道市町村総合事務組合	-
	北海道町村議会議員公務災害補償等組	0
	北海道市町村備荒資金組合	-
	小 計	3,000,910
合 計		11,544,084

資金の明細

会計:連結会計

年度:令和4年度

(単位:千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	706,415	3,807	710,222
西いぶり広域連合	93	-	93
西胆振行政事務組合	20,444	1,007	21,450
北海道後期高齢者医療広域連合	77,518	24	77,542
北海道市町村職員退職手当組合	-	-	0
北海道市町村総合事務組合	-	-	0
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	29	-	29
北海道市町村備荒資金組合	150	-	150
合 計	804,649	4,836,861	809,486

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計
- ③ 公共下水道特別会計
- ④ 介護保険特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計
- ⑦ 老人保健特別会計
- ⑧ 観光施設特別会計
- ⑨ 水道事業会計
- ⑩ 西いぶり広域連合（比例連結）
- ⑪ 西胆振行政事務組合（比例連結）
- ⑫ 北海道後期高齢者医療広域連合（比例連結）
- ⑬ 北海道市町村職員退職手当組合（比例連結）※1
- ⑭ 北海道市町村総合事務組合（比例連結）※1
- ⑮ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合（比例連結）
- ⑯ 北海道市町村備荒資金組合（比例連結）

※1については整備中につき、数値反映していません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし